

平成 5 年度

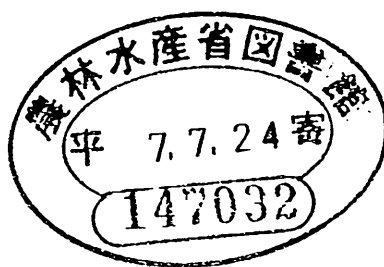
農林水産省年報

農林水産省編集

610.59
1
B 4 a

平成 5 年 度

農林水産省年報



農林水産省編集

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成5年（1993年）4月1日から平成6年（1994年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策、及び予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごとに（第12章までに）分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) また、巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成5年度 農林水産省年報 目次

第1編 総 論

第1章 平成5年度農林水産行政の概観

第1節 農 業	
1 施策の背景となった農業の動向	3
2 講じた施策の重点	3
3 財 政 措 置	9
4 税制上の措置	9
5 農 業 金 融	10
6 立 法 措 置	10
第2節 林 業	
1 施策の背景となった林業の動向	11
2 講じた施策の重点	11
3 財政及び立法措置	12
4 そ の 他	13
第3節 水 産 業	
1 施策の背景となった漁業の動向	13
2 講じた施策の重点	13
3 財政及び立法措置	14

第2章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要	
1 総 額	17
2 編 成 方 針	19
第2節 農林水産予算総括表	
1 一般会計予算の主要経費別分類表	20
2 一般会計予算所管別総括表	22
3 一般会計予算局（庁）別表	24
4 特別会計歳入歳出予算予定額表	25
5 財政投融资資金計画表	26

第2編 各 論

第1章 大 臣 官 房

第1節	農業基本法関連事項	
1	農業の動向に関する年次報告等	29
第2節	栄典関係	
1	生存者叙勲	31
2	褒章条例による表彰	33
第3節	国会関係	
1	5年度中の国会状況	34
2	第126回通常国会	34
3	第127回特別国会	34
4	第128回臨時国会	34
5	第129回通常国会	36
第4節	災害対策	
1	気象概況	38
2	農林水産業関係被害	38
3	災害対策	39
4	農林水産業災害対策関係予算	43
第5節	公害・環境保全対策	
1	概 説	44
2	農林水産業に係る公害対策の推進	45
3	農林水産業に係る環境保全対策の推進	48
4	農林水産業に係る地球環境保全対策の推進	49
5	農林水産業に係る環境保全関係融資	50
6	農林水産業に係る環境保全関係試験研究の推進	51
第6節	広報関係	
1	定期刊行物	53
2	パンフレット等	53
3	視聴覚広報	54
4	新聞発表等	54
5	海外広報	55
6	農林水産省後援名義等使用承認	55
7	総理府広報室との連携	55
第7節	農林水産祭	
1	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（農産等6部門）	56
2	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（むらづくり部門）	56
3	農林水産祭中央行事	56
第8節	行政機構	
1	総 論	59

2	機 構	59
3	定 員	62
第9節	農業観測及び統計分析	
1	農 業 観 測	66
2	統 計 分 析	66
3	産 業 連 関 表	66
第2章	経 済 局	
第1節	農林漁業金融	
1	組合金融の動き	67
2	農林漁業金融公庫	70
3	農業近代化資金	71
4	農業信用保証保険	73
5	天 災 資 金	73
第2節	農林漁業関係の税制改正	
1	平成5年度税制改正	74
2	国 税 関 係	75
3	地 方 税 関 係	77
4	そ の 他	79
第3節	農業委員会等	
1	農業委員会等に対する国庫補助	79
2	農林水産大臣の諮問に対する中間答申	80
第4節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	81
2	農業協同組合中央会	82
3	農 事 組 合 法 人	82
4	農林漁業団体職員共済組合	82
5	農業協同組合等に関する調査研究	83
第5節	農業災害補償制度	
1	概 要	83
2	農業災害補償法の一部改正	83
3	制 度 の 運 営	84
4	農業共済団体等の組織の現状及び運営	85
5	事 業 の 実 績	86
第6節	農林水産物の輸出入	
1	農林水産物貿易の概況	88
2	農林水産物の主要輸出入先国	88
3	主要農林水産物の品目別輸出入概況	88
4	農林水産物輸出促進対策	90
5	関税（平成6年度当省関係品目の改正概要）	91

第7節	対外経済関係	
1	GATT (関税及び貿易に関する一般協定)	100
2	OECD (経済協力開発機構)	101
3	東京・サミット	102
4	アジア・太平洋経済協力 (APEC)	102
5	UNCTAD (国連貿易開発会議)	102
6	国際商品協定	103
7	日米包括経済協議	103
8	二 国 間 会 議	104
第8節	国 際 協 力	
1	国際協力に関する企画調査等	105
2	技 術 協 力	105
3	資金協力 (政府ベースの資金協力)	111
4	多 国 間 協 力	114

第3章 統計情報部

第1節	統計情報の企画調整	
1	統 計 調 整	117
2	統 計 分 析	117
3	総 合 統 計 書	117
4	広 報 関 係	117
第2節	情報システム・サービス	
1	共同利用電子計算機	118
2	農林水産統計情報処理システム	118
3	農林水産統計情報の蓄積・検索及び分析システム	119
4	農林水産省行政情報システム (LANシステム)	119
5	農業農村情報システム (RAIS)	119
6	生鮮食料品流通情報サービス	119
7	農林水産省図書館	119
第3節	経営統計調査	
1	農家経済調査	121
2	林家経済調査	121
3	漁業経済調査	121
4	農畜産物・畜生産費調査	121
5	農林漁業生産所得	122
6	地域農業における担い手と土地利用に関する総合調査	123
7	農村物価賃金統計調査	123
8	農林漁業現地情報	123
第4節	動態統計調査	
1	農業センサス	124
2	漁業センサス	124

3	農業構造動態調査	125
4	林業動態統計調査	126
5	農林水産業に関する意向調査	126
6	漁業・養殖業生産統計調査	126
7	農林水産業に関する意向調査	126
第5節	生産統計調査	
1	耕地面積統計調査	127
2	作付面積統計調査	127
3	普通作物収穫量調査	127
4	工芸農作物調査	127
5	園芸生産出荷統計調査	128
6	野菜出荷変動分析調査	128
7	野菜種子生産統計調査	128
8	養 蚕 調 査	128
9	畜 産 調 査	129
10	農作物被害調査	129
11	減 収 調 査	129
12	農作物調査試験	129
13	水稻生産力変動要因分析調査	130
第6節	流通統計調査	
1	青果物流通統計調査	130
2	花き流通統計調査	131
3	畜産物流通統計調査	131
4	木材流通統計調査	131
5	水産物流通統計調査	131
6	食品加工統計調査	132

第4章 構造改善局

第1節	農業農村整備事業の推進	
1	概 説	133
2	農業農村整備事業の実施	134
3	農用地開発事業等の実施	145
4	農村の総合的整備	152
第2節	農業構造の改善	
1	農業経営基盤の強化等	154
2	地域農政推進対策	156
3	農業構造改善対策	158
4	農地の移動と転用	162
第3節	農業地域の計画的な整備開発	
1	農用地の確保と計画的な土地利用	165
2	農 村 対 策	166

3	農業者年金制度の推進	168
4	農業従事者の福祉向上	168
5	山村等の振興	169
第4節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	171
2	農業水利関係	175
第5章 農 蚕 園 芸 局		
第1節	水田農業確立対策	
1	水田農業確立対策	177
第2節	先進的農業生産総合推進対策	
1	対 策 の 趣 旨	180
2	対 策 の 目 標	180
3	対 策 の 概 要	180
第3節	主要農作物の生産対策等	
1	種 子 対 策	182
2	米 生 産 対 策	182
3	麦生産振興対策	183
4	大豆生産振興対策	184
5	農業生産体制整備技術実用化促進事業	184
6	新作物等生産振興対策	184
第4節	土 壌 保 全 対 策	
1	土壌環境基礎調査	184
2	環境保全型栽培基準設定調査事業	184
3	地力増進体制整備事業	184
4	環境保全機能向上土壌・施肥管理技術確立事業	184
5	土壌汚染防止対策事業	185
6	小規模公害防除対策事業	185
7	カドミウム汚染米発生防止対策事業	185
8	土壌保全対策管理事業	185
第5節	農業改良資金制度	
1	生産方式改善資金	185
2	経営規模拡大資金	185
3	農家生活改善資金	185
4	青年農業者等育成確保資金	185
第6節	環境保全型農業の総合的な推進	
1	農業の有する環境保全機能の維持・増進	186
2	環境保全型農業技術の開発・普及	186
3	農業分野におけるリサイクルの推進	186
第7節	肥料対策	
1	肥料の需要・価格等	186

2	肥料の品種保全	187
3	高機能肥料生産基盤技術の開発	188
第8節	農業機械化対策	
1	農業機械化関係	188
2	生産系特定産業技術研究推進機構	189
第9節	植物防疫対策	
1	病虫害防除	190
2	農薬の需給及び登録検査取締り	191
3	植物検疫	192
第10節	種苗対策	
1	新品種の保護	192
2	種苗の生産流通対策等	193
第11節	蚕糸対策	
1	蚕糸対策	194
2	養蚕対策	194
3	繭・生糸の流通対策	196
4	絹需要増進対策	196
5	製糸業対策	196
第12節	繭糸価格安定対策	
1	繭糸価格安定制度の運用	196
2	繭・生糸・絹製品の輸入調整対策	197
3	蚕糸砂糖価格安定事業団の運営	197
第13節	蚕業改良普及事業	
1	蚕業改良普及組織	198
2	蚕業普及活動	198
3	研 修	198
4	広報活動等	194
第14節	果樹農業振興対策	
1	果実の生産対策	194
2	果実の流通合理化対策	200
3	果実の加工対策	200
4	果実の価格安定対策	200
5	果実等の消費拡大対策	200
6	果実及び果実加工品の輸出入	200
第15節	花きの生産普及対策	
1	花き生産状況	201
2	花き需給安定推進	201
3	花き生産流通対策	201
4	花き普及促進対策	201
第16節	甘味資源作物の生産対策	
1	甘味資源作物の生産動向	202

2	てん菜生産振興対策	202
3	さとうきび生産振興対策	202
第17節	特産農産物の生産振興対策	
1	特産農産物の生産動向	202
2	特産農産物の生産流通対策	203
第18節	大豆なたね交付金	
1	4 年 産 大 豆	203
2	5 年 産 な た ね	203
第19節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	204
2	協同農業普及事業の効果的・効率的推進	206
第6章	畜 産 局	
第1節	畜産活性化総合対策	
1	対 策 の 趣 旨	209
2	対 策 の 実 施	209
第2節	酪 農 対 策	
1	牛乳乳製品の需給	209
2	牛乳乳製品の流通調査	210
3	生乳流通改善対策	210
4	乳業及び流通の合理化対策	211
5	乳製品に係るUR交渉	211
第3節	畜産物の価格流通対策	
1	畜産振興審議会	212
2	畜産振興事業団の業務の運営状況	217
3	食肉等の需給及び価格の推移	218
4	食肉等の流通対策	219
5	食肉、鶏卵等の価格安定対策	220
第4節	家畜及び鶏の改良増殖対策	
1	家畜の改良増殖対策	221
2	家畜改良センター	222
第5節	近代的畜産経営の育成	
1	担い手育成確保対策	223
2	畜産経営体質強化対策	226
3	環境保全型畜産確立対策	227
4	畜産経営関係主要資金の融通	229
5	中央畜産技術研修	231
6	その他	231
第6節	自給飼料対策	
1	総 説	231
2	草地開発対策	232

3	飼料作物生産振興対策	237
4	飼料作物種子及び飼料生産利用技術対策	238
第7節	流通飼料対策	
1	飼料の需給及び価格の安定	238
2	飼料の安全性の確保及び品質の改善	240
第8節	家畜衛生対策	
1	家畜防疫	241
2	輸出入検疫	242
3	獣医事	242
4	家畜保健衛生所	242
5	動物薬事	243
6	技術普及	244
7	広報関係	244
8	国際関係	244
第9節	畜産新技術普及対策等	
1	畜産技術普及事業	245
2	中央競馬及び地方競馬	245

第7章 食品流通局

第1節	食品流通対策	
1	概要	247
2	食品流通構造改善促進法の概要	247
3	中央卸売市場	248
4	地方卸売市場	248
5	食品流通の効率化	248
6	商業の近代化	249
7	商品取引	250
第2節	野菜対策	
1	野菜の生産及び価格動向	251
2	野菜の生産・流通対策	255
3	野菜価格安定対策	258
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	259
2	一般企業行政	260
3	食品産業行政	263
第4節	消費者保護行政	
1	JAS制度の拡充改善	265
2	品質表示の適正化	266
3	食料消費・食生活に関する消費者啓発及び情報提供	266
4	消費者対応体制の整備等	266

第5節	砂糖類対策	
1	砂糖の需給及び価格の動向	267
2	糖価安定法の運用状況	267
3	砂糖類の価格安定	267
4	いも、でん粉対策	268
第6節	食品油脂行政	
1	加工食品	268
2	油 脂	273
3	新 食 品	274
第8章	農林水産技術会議	
第1節	農林水産技術会議の運営	
1	農林水産技術会議の運営	275
2	研究レビュー	276
3	農林水産研究体制の整備強化	276
4	試験研究機関職員の資質向上のための研修等の実施	277
5	熱帯農業研究の推進	278
6	試験研究に関する調査及び情報活動	279
7	農林水産業に関する研究成果発表会	279
8	農林業技術発達関係資料調査収集事業	279
9	新品種命名登録及び中間母本登録	280
10	農林水産研究計算センターの活動	280
11	農林水産研究情報センターの活動	280
第2節	バイオテクノロジー先端技術開発の推進	
1	産・学・官の連携強化による総合的なバイオテクノロジーの開発推進体制の整備	281
2	国による先導的、基盤的なバイオテクノロジーの研究開発の強化等	281
3	民間活力の積極的活用によるバイオテクノロジーの開発の促進	283
4	遺伝資源・遺伝育種情報の収集、管理等の拡充強化—農林水産ジーンバンク—	283
第3節	農業関係試験研究機関の試験研究の推進	
1	農業関係試験研究機関の概要	285
2	農業関係試験研究の主要な研究成果	286
第4節	特別研究等の推進	
1	特 別 研 究	292
2	一般別枠研究	293
3	総合的開発研究	294
4	大型別枠研究	295
第5節	環境保全関係試験研究の推進	295
第6節	地球環境研究の推進	
1	地球科学技術特定調査研究	296
2	地球環境研究総合推進費	296

第7節	原子力関係試験研究の推進	
1	国立機関原子力試験研究	296
2	放射能調査研究	297
第8節	科学技術振興調整費等による研究の推進	
1	総合研究	297
2	人中心の基礎研究	297
3	個別重要国際共同研究	297
4	重点基礎研究	297
5	緊急受託研究	297
6	科学技術特別研究員制度	297
第9節	研究交流の推進	
1	産・学・官の連携について	297
2	試験研究に関する国際交流	298
3	農林交流センターの活動	299
第10節	試験研究の助成・民間の研究開発に対する支援	
1	指定試験事業委託費による試験研究	299
2	都道府県農林水産業関係試験場費補助金による助成	300
3	沖縄県試験研究機関整備事業	301
4	特定農産物緊急技術開発事業	301
5	農林水産業特別試験研究費補助金による試験研究	301
6	生物系特定産業技術研究推進機構	301
7	S T A F F	302
8	農林水産研究開発・企業化基盤施設の緊急整備事業	302
9	(社)農林水産技術情報協会に対する助成	302

第9章 地方農政局

第1節	地方農政局の強化	
1	機構及び定員	303
2	権限委譲	303
3	委譲補助金	304
第2節	地域農政の推進	
1	東北農政局	305
2	関東農政局	307
3	北陸農政局	309
4	東海農政局	312
5	近畿農政局	314
6	中国四国農政局	317
7	九州農政局	319

第10章 食 糧 庁

第1節	食料管理制度の運営	
1	米穀の需給と生産調整	327
2	価格形成の場	327
3	生産者米価	327
4	米の流通改善	328
第2節	米穀の管理	
1	需 給	328
2	5年産米の集荷	328
3	売 却	330
4	米穀の自主流通制度	330
5	他用途利用米	332
6	制度別・用途別需給均衡化総合対策	332
7	米穀販売業者制度	332
8	米の消費拡大	333
9	学 校 給 食	333
第3節	麦類の管理	
1	麦 類 需 給	334
2	5年産麦の集荷	335
3	麦管理改善対策	335
4	売 却	338
第4節	倉庫の概況と保管・輸送	
1	政府倉庫及び食糧庁指定倉庫の概況	338
2	保管料支払実績	339
3	輸 送	339
第5節	食糧の輸入及び国際関係	
1	概 況	339
2	米穀の輸入状況と海外の動向	340
3	麦類の輸入状況と海外の動向	340
4	国際小麦協定	341
第6節	米価及び麦価	
1	米 価 審 議 会	341
2	米 価	342
3	麦 価	346
第7節	食糧管理特別会計の概要	
1	予 算 の 概 要	350
2	決 算 の 概 要	351
第8節	農産物検査制度	
1	概 況	352
2	国内産農作物の検査	353

3	外国産農産物の検査	357
第9節	加工食品	
1	みそ・しょうゆ	357
2	小麦粉	357
3	精麦	358
4	麦茶	358
5	めん類	358
6	パン類	358
7	ビスケット類	358
8	米菓	358
9	加工米飯	359
10	米麦加工食品改善推進事業	359
11	食品流通改善巡回点検指導事業	359

第11章 林 野 庁

第1節	林業生産基盤の整備	
1	造林	361
2	基盤整備	364
第2節	森林資源の充実と森林の保全	
1	森林計画	368
2	民有林治山事業の推進及び保安林制度	371
3	国土緑化の推進	374
4	森林保全	376
5	林業山村の活性化	379
第3節	林業構造改善事業	
1	林業山村活性化林業構造改善事業	380
2	入会林野等の整備	382
第4節	森林組合	
1	森林組合等の活動状況	384
2	森林組合等の育成強化	385
第5節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	385
2	対策の概要	385
第6節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給、木材工業等の動向	386
2	国産材の流通体制整備及び木材需要の拡大	392
3	木材産業の体質強化	390
4	木材需給の安定	390
5	特用林産物の生産振興	390
第7節	林業関係金融	
1	木材産業等高度化推進資金	392

2	農林漁業信用基金（林業信用保証制度）	392
3	農林漁業金融公庫資金	393
4	林業改善資金	393
第8節	林業技術対策	
1	試験研究の充実	394
2	技術開発の推進	394
3	林業普及指導事業	395
第9節	国有林野事業	
1	国有林野事業の現状と経営改善	396
2	国有林野事業の主要事業	397
3	国有林野事業の財務状況	397
4	国有林野の活用等	399
5	国有林野事業の労働事情	399
第10節	森林国営保険	
1	事業計画	400
2	事業の実施状況	401
3	森林保険特別会計	401
第12章	水 産 庁	
第1節	水産資源の開発と保護培養	
1	海洋水産資源開発センター	403
2	栽培漁業振興対策	403
3	海面養殖業の振興対策	405
4	真珠養殖事業	406
5	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	406
6	内水面漁業振興対策事業	407
7	水産資源保護対策事業	408
8	漁病対策	409
9	公害等による漁業被害対策	409
10	水産動植物の保護	409
11	漁場と他産業との合理的な調整	409
第2節	沿岸漁業構造改善事業	
1	新沿岸漁業構造改善事業（後期対策）	410
2	沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業	411
第3節	沿岸漁場の整備開発	
1	第3次沿岸漁場整備開発計画の概要	411
2	魚礁設置事業	411
3	増養殖場造成事業	412
4	海域高度利用システム導入等事業	412
5	沿岸漁場保全事業	412
6	沿岸漁場適正利用促進事業	412

7	沿岸漁場総合整備開発基礎調査事業	412
第4節	沿岸・沖合漁業の生産及び調整	
1	漁業生産調整組合	412
2	沖合底びき網漁業	413
3	小型底びき網漁業	413
4	まき網漁業	413
5	ずわいかに漁業	413
6	さんま漁業	414
7	いかつり漁業	414
8	いか・かじき等流し網漁業	414
9	資源管理型漁業	414
10	遊漁・遊漁船業	415
11	沿岸・沖合等漁業の取締り	415
第5節	海洋漁業	
1	さけ・ます漁業	415
2	捕鯨業	416
3	かつお・まぐろ漁業	416
4	以西底びき網漁業	417
5	遠洋底びき網漁業	417
6	北洋はえなわ・さし網漁業	417
7	海外いかつり漁業	417
8	国際漁業再編対策事業	418
第6節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	419
2	日ロ漁業合同委員会第10回会議	419
3	日ロ漁業委員会第10回会議	419
4	国際捕鯨委員会（IWC）	420
5	日韓漁業協定の実施	421
6	日中漁業協定の実施	422
7	日米漁業協議	422
8	日加漁業協議	422
9	日・ニュージーランド漁業交渉	422
10	日・パプアニューギニア漁業交渉	422
11	日・キリバス漁業交渉	423
12	日・ソロモン漁業交渉	423
13	日・オーストラリア漁業交渉	423
14	日・フランス漁業交渉	423
15	日・南アフリカ漁業交渉	423
16	日・インドネシア漁業交渉	423
17	日・ミクロネシア連邦漁業交渉	423
18	日・マーシャル諸島漁業交渉	423

19	日・パラオ漁業交渉	424
20	日・トウヴァル漁業交渉	424
21	北太平洋溯河性魚類委員会 (NPAFC)	424
22	北西大西洋漁業機関 (NAFO)	425
23	全米熱帯まぐろ類委員会 (IATTC)	425
24	大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)	425
25	南極海洋生物資源保存委員会 (CCAMLR)	425
26	みなみまぐろ保存のための条約	425
27	ベーリング海公海漁業問題	425
28	ストラドリング・ストップ (SS) 及び高度回遊性魚種 (HMS) に関する国連会議	426
29	海外投資事業	426
第7節	水産業協同組合	
1	概 要	427
2	漁業協同組合等特別対策事業	427
3	漁協事業基盤強化総合対策事業	427
4	水産業協同組合の検査	427
第8節	漁港の管理及び整備	
1	漁 港 の 指 定	427
2	漁港区域に係る海岸保全区域の指定	428
3	漁 港 の 管 理	428
4	漁 港 の 整 備	428
第9節	漁船等の管理・改善及び整備	
1	漁船の勢力と建造状況	430
2	漁船の依頼検査と性能改善	432
3	漁 船 の 輸 出	432
4	IMO (国際海事機関) 対策	432
5	漁船用無線施設等の整備	432
6	海中情報総合計測システムの開発	432
第10節	漁船保険事業等	
1	漁船保険事業等	434
2	漁船乗組員給与保険事業	435
第11節	漁業災害補償制度	
1	概 要	435
2	漁業共済事業	435
3	財 政 措 置	437
第12節	漁業従事者対策	
1	漁業労働力の確保等	437
2	漁業労働福祉対策事業	437
第13節	漁 業 金 融	
1	概 況	437
2	系 統 金 融	438

3	一般金融機関	438
4	農林漁業金融公庫資金	439
5	漁業近代化資金等の制度資金	439
6	沿岸漁業改善資金	439
7	中小漁業融資保証保険制度	440
第14節	水産物の流通加工・需給，消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	440
2	水産物の流通対策	440
3	水産加工業対策	441
4	水産物の需給安定対策	443
5	水産物の消費拡大対策	443
6	水産物の輸出入	443
第15節	新技術開発の推進	
1	漁業新技術開発事業	445
2	新技術開発試験	445
第16節	水産試験研究事業	
1	水産研究所，養殖研究所及び水産工学研究所における調査研究	447
2	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	448
3	200海里水域内漁業資源調査等	448
4	漁況海況予報事業	448
5	浮魚資源管理モデル開発調査	448
第17節	水産業改良普及対策	
1	水産業改良普及事業	448
2	漁業生産の担い手育成事業	449
3	水産業改良普及情報システム化等事業	449
4	水産業改良普及情報事業	449
5	水産業専門技術員資格試験	449
第18節	船 舶	
1	船 舶 関 係	449
2	水産庁の船舶	449
3	業 務	449
4	代 船 建 造	450
付 録	農林水産省幹部職員名簿	455
	農政日誌（平成5年4月1日～平成6年3月31日）	463
	農林水産省組織図	487

平成 5 年 度

農 林 水 産 省 年 報

平成 7 年 3 月 10 日 発行

編 集 者 農 林 水 産 大 臣 官 房 総 務 課

発 行 所 財 団 法 人 農 林 弘 済 会

〒 100 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 1 の 2 の 1

電 話 東 京 (3501)5937

振 替 東 京 3 - 8 6 5 7 8

湖北省图书馆



001470327